



台湾グリーンビジネス視察

～台湾の先進事例に学ぶ～



半導体産業が牽引する台湾経済一。
台湾における環境対応を概観するとともに、研究拠点と企業を訪問し、環境対応をビジネスへ結び付ける具体的な取り組みを視察した。

視察概要

日程…2026年1月26日～28日
視察先…台北市・台南市など
参加者…福井商工会議所会員・
ものづくり企業経営者など11名

台湾概況

日本台湾交流協会台北事務所

経済部担当者から台湾の経済概況について説明を受けた。

○「半導体一強」に傾く台湾経済

A-需要の高まりを追い風に、台湾経済では半導体・電子部品産業の成長が著しい。実質GDP成長率は5・27%（2024年）に達し、世界的な競争力を有する半導体製造が、輸出と設備投資の双方を押し上げている。半導体を含めた電子部品は輸出全体の37%を占め、産業構造の中核としての存在感を一段と増した。一方で、機械や繊維といった従来型の産業は伸び悩み、産業間格差が拡大傾向にある。人口減少と人手不足の進行も重なり、賃金水準は産業間で大きく乖離し、人材がハイテク分野へ集中する構図が鮮明になっている。

○「電力危機」に直面する台湾

エネルギー分野では、半導体工場



日本台湾交流協会台北事務所での
ブリーフィング

やデータセンターの新增設を背景に電力需要が急増。再生可能エネルギー拡大の方針は掲げられているものの、脱原発政策により稼働する原発はゼロとなり、太陽光発電は用地制約、洋上風力はコストの問題が足かせとなっている。結果として電力供給の逼迫と価格上昇が顕在化し、火力発電の活用や原発再稼働を含む電源構成の見直しを巡る議論が台湾内部で活発化し始めた。政府は電力の安定供給を最優先課題に据え、価格抑制のため補助金投入を続けてきたが、国営電力会社の赤字拡大と財政負担の増大が新たな課題として浮上している。

○国際取引が促す台湾企業の環境対応

企業の環境対応に目を向けると、台湾企業の環境意識は自発的な取り組みというより、国際取引を維持するための実務的要件として位置づけ

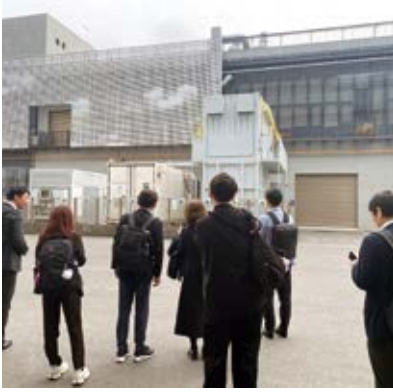
られる傾向が強い。とりわけ、輸出依存度の高い半導体・電子部品産業では、取引先から再生可能エネルギーの利用や脱炭素対応を求められる事例が増加しており、対応の遅れは取引継続そのものを左右しかねない。このため企業は、電力コスト上昇や供給不安という制約を抱えながらも、再生可能エネルギーの調達や環境対応を進めざるを得ない状況に置かれている。

研究拠点視察

工業技術研究院

沙崙グリーンエネルギー実証試験場

同拠点では、再生可能エネルギー由来の水素製造・貯蔵に加え、燃料電池による発電や非常用電源としての活用の可能性について研究が進められている。技術開発にとどまらず、導入コスト、安全性、運用体制まで



水素研究拠点での施設見学

を含めた総合的な研究を通じ、将来的な産業利用を見据えた実践的な知見が蓄積されている。

もともと、台湾における水素活用は政策・技術の両面で一定の前進を見せる一方、コスト競争力に課題を抱えている。現段階では企業単位、地域単位での本格導入には至っておらず、商用化に向けた制度設計や経済合理性の確保が、次の焦点となっている。

企業視察

① 好説設計有限公司

台北市に拠点を置く好説設計有限公司は、サステナブルおよび循環型デザインを得意とするデザイン事務所である。代表の欧世勳氏は、米国シアトルでスマートフォンのデザインマネージャーを務めた経験を背景に同社を創業した。事業の中心は、製品・素材を対象としたサーキュラーデザインの実装支援と、ブランド設計から量産化に至るまでの一貫した開発支援にある。環境問題の一つである廃棄漁網に着目し、これを原料として眼鏡へ再生する取り組みを展開している。

廃棄漁網は世界全体で年間約50万〜100万トン発生すると推計され

ている。多くはナイロンなどの合成樹脂で構成され、分解には数十年から数百年を要するため、長期にわたる海洋環境に残存する。このため、廃棄漁網は海洋汚染を引き起こす要因の一つとして国際的に問題視されている。

同社は、廃棄漁網の回収から加工、ペレット化、最終製品化に至るまでを担い、2021年には自社ブランド「Hibang」を立ち上げた。同ブランドの眼鏡は、ネジを用いない構造を採用し、部品単位での交換を可能とする設計が特徴である。さらに、破損部品を回収して再製造する仕組みを構築し、素材循環の実装を製品レベルで実現した。こうした取り組みは、製品寿命の延伸、素材回収・再利用までを包含する設計デザインとして評価され、2023年



Hibang 製品外観

の iF Design Award、2024年のグッドデザイン賞をはじめ複数の国際的な賞を受賞している。これらの実績は、造形や品質のみならず、環境配慮を念頭に置いたデザインとその革新性が、国際的にも評価されていることを示している。

② 雄材大智材料科技股份有限公司

2019年に設立された同社は、台北市に本社を構える素材開発企業である。社長の林正雄氏は、前職で脳神経科学やがん研究に携わった異色の経歴を持つ。繊維産業と環境問題への強い関心を持ち、起業へと至った。

衣類や繊維の廃棄は、今や地球規模の環境課題となっている。国連環境計画（UNEP）によれば、衣類を含む繊維製品は年間約9、200万トンが廃棄され、その8割以上が埋め立て、または焼却処分されている。一方、使用済み衣類が新たな衣類として再生される割合はわずか1%未満にとどまる。年間およそ1,000億着規模の衣類が生産されるなかで、着用回数が少ないまま廃棄される製品も多い。

こうした状況に対し、同社は独自

のAI画像認識技術を活用し、繊維

由来の裁断くずや使用済み衣類、不織布など、従来は廃棄物として扱われてきた素材を分類・再加工する事業を展開している。回収した紡織の端材や衣類を選別し、再生PETの粒子や繊維系ボード材「衣織木」へと転換することで、資源循環の新たな可能性を切り開いている。

主力製品である「衣織木」は、衣料端材、樹脂、不織布など複数の素材を加工したボード材で、一般的な木材を上回る耐水性・耐候性を備える点の特徴である。家具、インテリア資材など、用途は多岐にわたり、北京五輪の会場や、有名ホテルへの採用実績もある。循環型の素材を建材分野へ拡張する同社の取り組みは、繊維リサイクルの未来を示す動きとして注目されている。



「衣織木」に触れながら意見交換

③ 優織隆企業股份有限公司 (UKL社)

同社は1988年創業の台湾ニットメーカーであり、本社を新北市に構える。OEM・ODMによる Apparel 製造を主力とし、中国、インドネシア、ベトナム、カンボジアなどに生産拠点を展開している。近年は、台湾で大量に発生するパイナップル葉を繊維化することで、生地や製品素材として活用する取り組みを進めるなど、環境対応型の素材開発にも力を注ぐ。

パイナップル生産では、果実収穫後に大量の葉が残存する。1株あたり数十枚に及ぶ葉は、重量ベースで果実を大きく上回る副産物となるが、食用や飼料としての利用は限定的で、長年にわたり農業残さとして処理されてきた。また、農業分野では従事者の高齢化が進行し、低賃金や厳しい労働環境を背景に、若年層の就業意欲の低下が顕在化している。とりわけ、パイナップル栽培は手作業工程が多く、身体的負担の大きさが課題とされている。

こうした課題に対し、UKL社はパイナップル葉の回収、加工、繊維化、そして製品化までを一貫して担う体制を構築した。同素材は、綿花



UKL社を視察

と比較して使用水量が非常に少ない上、生産過程におけるCO₂排出量も低水準に抑えられ、環境負荷低減への寄与が期待されている。風合いはリネンに近い軽やかさを持ち、通気性や吸汗性にも優れることから、衣料に加えバッグやアクセサリー分野へも展開が進む。

さらに、同社はパイナップル農園との協業により、従来は廃棄対象だった葉を原料として活用することで、農業残さの削減を実現すると同時に、農家へ副収入の機会をもたらしている。農業と繊維産業をつなぎ、資源循環を生み出す同社の取り組みは、地域農業の持続可能性を高め、循環型社会実現の具体的な取り組みとして注目されている。

TOPICS

福井県経済界と台湾の関係

台湾が持つネットワークと、福井の技術力を掛け合わせ、中国を含めた東アジアなどへの進出や販路開拓を目的に、福井県経済界は2012年に台湾支援機関とMOU(業務協力覚書)を締結。これを機に、台湾現地やオンラインでの商談会を同年から続けてきた。これまでに700件以上の商談を実施し、福井県の企業と台湾企業の連携を後押ししてきた。なかには、台湾企業との合弁会社の設立や現地工場の設置、現地営業拠点の開設に至った福井県企業もある。

他にも、福井県経済界は工業技術研究院(日本における産業技術総合研究所にあたる)、台湾電子設備協会、金属工業研究開発センターといった支援機関ともネットワークを構築している。特に、工業技術研究院とは、密に連携を取り、今回の視察会についてもサポートをいただいた。

【参考】MOU締結三覽

- ① (一社) 福井県商工会議所連合会 & 台日商務交流協進会 (台湾と日本の企業間ビジネス交流や連携を促進することを目的とした交流団体)
- ② 福井県経済団体連合会 & 台日産業合作促進会 (台湾と日本の産業協力や技術連携等を推進する団体)

台湾と福井の企業連携が 新たなビジネスチャンス を生み出す

台湾と福井の連携と今後の可能性について、工業技術研究院の李湘平氏からメッセージが寄せられた。李湘平氏は長年にわたり台湾と福井の連携を支援しており、福井の産業にも精通している。



李湘平 氏

こんにちは。私は工業技術研究院産業サービスセンターの李湘平です。当センターでは、これまで数多くの中小企業およびスタートアップ企業を支援してきました。ときには海を越えて現地を訪問し、企業との面談を重ねてきました。こうした支援を進める中で、私は日本における有力な連携先として福井県に着目しました。現地を訪れる中で、福井県



工業技術研究院

は温かみのある人柄と確かな技術力を兼ね備えた地域であることを実感しました。さらに、繊維、金属加工、特殊素材、半導体などの分野で長年培われた技術を有し、産業の集積と技術開発力が高い地域であることも認識しました。福井企業の皆様の技術力と挑戦する力は、台湾企業との連携を通じて、より大きな価値を生み出すと考えています。

また、福井県と台湾が協力関係を築くことで、中国や東南アジア、さらには欧米市場への展開も期待できます。双方の先端技術やネットワークを組み合わせることで大きな相乗効果が生まれ、両地域にとって新たな成長機会につながるものと確信しています。

その実現に向け、当センターは、福井商工会議所との連携を強化し、情報交換やビジネスマッチング支援などに取り組んできました。その結果、台湾と福井県との技術連携や業務提携など、具体的な成果も着実に生まれています。

今後、双方の強みを活かした協力が見え、さらに深まることを心より期待しています。連携に関するご相談がございましたら、ぜひお気軽にお声がけください！

視察を終えて

台湾は、輸出依存度の高い経済構造を有しており、この点は日本とも共通している。今回の視察を通じ、国際市場からの要求や取引条件の変化が、産業の方向性そのものに大きな影響を与えている現実を改めて実感した。とりわけ現在は、環境対応や脱炭素への取り組みが国際的な評価軸として強く意識されており、これにどう向き合うかが、企業や産業の競争力を左右しつつあることを強く感じた。

日本でも環境意識の広がりや着実に進んでいるが、今回台湾で目にしたのは、外部からの要請への対応に

とどまらず、経営者自身の問題意識を出発点として、環境配慮を事業の中核へ取り込もうとする姿勢であった。環境対応を単なる負担としてではなく、新たな価値創出やビジネス機会へと結び付けようとする考え方は、非常に印象に残っている。

さらに、視察した各企業が、環境課題を具体的な製品や事業として形にしていた点にも重要な示唆を得られた。環境問題は重要である一方、それだけで事業が成立するわけではない。技術力に加え、人材、パートナーシップ、市場との接点といった複数の要素が結び付いて初めて、ビジネスとして成立するということが実感した。

今回の視察を通じ、環境対応とは理念や義務にとどまるものではなく、産業競争力そのものに関わるテーマであると認識することができた。この気づきを、福井における今後の取り組みを考える上での一つの視点として、今後も大切にしていきたい。

【お問合せ先】

福井商工会議所 産業技術・DX推進課
TEL 0776(33)8252